

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社 ナガセ

上場取引所

東

コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,354	6.0	5,369	3.9	5,071	1.6	4,000	16.3
2022年3月期	49,406	7.7	5,590	21.7	5,153	14.2	3,440	41.7

(注) 包括利益 2023年3月期 5,091百万円 (14.1%) 2022年3月期 4,463百万円 (69.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	151.97		16.1	6.6	10.3
2022年3月期	130.69		15.7	7.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,104	26,447	33.9	1,004.60
2022年3月期	76,564	23,110	30.2	877.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,447百万円 2022年3月期 23,110百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,680	2,846	3,816	16,945
2022年3月期	5,775	5,544	720	18,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		200.00	200.00	1,755	51.0	8.0
2023年3月期		0.00		300.00	300.00	2,632	65.8	10.6
2024年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		72.3	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期及び2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,750	6.5	6,433	19.8	6,123	20.7	3,640	9.0	138.27

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	30,445,227 株	2022年3月期	30,445,227 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,119,141 株	2022年3月期	4,119,141 株
期中平均株式数	2023年3月期	26,326,086 株	2022年3月期	26,326,124 株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,388	4.4	1,954	28.6	3,579	11.7	3,663	4.2
2022年3月期	30,733	5.5	2,739	29.9	4,054	46.3	3,514	92.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	139.16	
2022年3月期	133.50	

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,685	21,627	33.4	821.53
2022年3月期	64,134	18,705	29.2	710.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,627百万円 2022年3月期 18,705百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,150	2.6	4,156	16.1	3,041	17.0	115.51

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月11日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、円安や資源価格の高騰による物価上昇圧力が強まり、回復基調になりつつあった経済活動、消費活動にマイナスの影響を及ぼしました。世界的な金融引き締めが続く中、景気の先行きについては、更なる物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試における「大学入学共通テスト」への移行、さらに2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施されるなど、制度面から教育改革が進んでおります。一方で、コロナ禍を契機として文部科学省のGIGAスクール構想の実現が急がれ、オンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな学習形態やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚、木村塾等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール・イトマンスポーツスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」に加え、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」を新たに開発、当社ならではのAIを活用した講座の充実を進めるなど、合格に直結する得点力強化への取組を強力に推進いたしました。この結果、東京大学現役合格者数が5年連続800名超となったほか、旧七帝大、国公立大医学部、早稲田、慶應など難関大学に、今年も多く合格者を送り出すことができました。

さらに、2023年1月には、株式会社ヒューマレッジ及び株式会社ティエラコム株式を取得し、株式会社ヒューマレッジは連結子会社、株式会社ティエラコムは持分法適用関連会社としております。

この度、当社が連結子会社化した株式会社ヒューマレッジは、「絶対に生徒を見捨てない塾」を標榜し、兵庫、大阪北摂地区を中心に「木村塾」ブランドなど34校舎（生徒数9,000名）を展開、「勉強のできる子だけでなく、苦手な子・普通の子もしっかり成績があがる塾」として、開塾以来地域No.1の有力塾です。また、2012年より東進衛星予備校に加盟いただき、現在11校舎を展開する有力フランチャイジーでもあり、関西中心に、難関大学への高い合格実績を挙げています。同社は創業来、「すべての生徒たちが人として成長すること」を目標とし、「人生の勝利の方程式」に基づく人間教育を土台に据えた教育方針は地域に強く支持されており、当社の教育理念とも軌を一にしております。

株式会社ヒューマレッジの幅広い学力層への指導に関する知見やノウハウを、当社の全国ネットワークにおいて融合、活用することで、小・中学生部門、高校生部門双方において、今まで以上に生徒層の裾野を拡大でき、当社の全国ネットワークの成長に寄与するものと確信しております。

また、株式会社ティエラコムとも、今般の株式取得を通じて、両社の信頼関係をより強固なものとし、相互の知見、ノウハウを融合し活用することで、小中高一貫教育指導の一層の深化、多様な事業展開の推進など、双方のブランド力、顧客満足度を高め、共に発展を目指して参ります。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、対前年同期2,948百万円の増加となる52,354百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは、スイミングスクール部門がイトマンスイミングスクールの増収及びイトマンスポーツスクールの加入により3,314百万円の増収となったことに加え、小・中学生部門が四谷大塚などの小学生の在籍者数増加及び、第4四半期のヒューマレッジ加入により1,009百万円の増収となったことによるものであります。

高校生部門では前期末と夏期（7月-8月）、冬期（11月-12月）の生徒募集期に新型コロナウイルス感染再拡大があったこと、新年度募集期（1月-3月）の新規入学者数が当初見込みを下回ったことなどが影響し、対前年同期1,634百万円の減収となりました。

費用面では、イトマンスポーツスクール、ヒューマレッジの加入による経費増があったことを主因として、対前年同期3,169百万円の増加となる46,985百万円（前年同期比7.2%増）となりました。既存部門の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進め、また、物件費、光熱費等の増加要因があったものの、広告宣伝費をはじめとした費用対効果の検証を通じた経費のコントロールにより、前年以下に抑えた運営を実現いたしました。

また、期中に、当社が杉並区に保有していた研修施設の土地・建物等を売却したことなどにより、固定資産売却益1,023百万円を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益5,369百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益5,071百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円（前年同期比16.3%増）となり、売上高及び当期純利益で当社の過去最高値を更新いたしました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

当社は、2023年1月5日付で株式会社ヒューマレッジの全株式を取得し、連結子会社といたしました。株式会社ヒューマレッジは主に小・中学生を対象とする「木村塾」ブランドなど34校舎、高校生を対象とする東進衛星予備校のフランチャイジーとして11校舎を展開しており、「高校生部門」及び「小・中学生部門」に含めております。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール96校、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で973校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は28,618百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は5,679百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進四国（東進スクール）、東進育英舎など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚34校（当連結会計年度中、12月に四谷大塚自由が丘校舎・調布校舎、1月に西新宿校舎を開校。他にYNet・四谷大塚NET加盟教室数853教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎3校となっております。

なお、株式会社ヒューマレッジを連結子会社としたことに伴い、「木村塾」ブランドなど34校舎が増加しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は11,573百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は2,786百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

なお、上記にはヒューマレッジに係るのれん償却額58百万円を含んでおります。

③ スイミングスクール部門

当部門は、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。株式会社イトマンスイミングスクールはスイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開しているほか、世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。また、前期末にグループ化した株式会社イトマンスポーツスクールは、地域密着のスクールとして堅調な事業運営を継続しており、イトマンスイミングスクールとのシナジー効果も顕現しつつあります。

当連結会計年度末時点の校舎数は57校（当連結会計年度中、4月にイトマンスイミングスクール福岡マリナタウン校、2月に柏の葉校を開校。他に提携校18校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は9,898百万円（前年同期比50.3%増）、セグメント利益は378百万円（前年同期比515.1%増）となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれん償却額126百万円を含んでおります。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生向けには大学入学前教育、入学後の基礎分野教材提供・教養教育など、基礎学力向上に貢献するプログラムを、社会人向けには、主に企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修・社会人基礎力養成・ITリテラシー教育などのプログラムを提供する事業を展開しております。なお、本部門には、前期より開始した東進デジタルユニバーシティ事業を含んでおります。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,641百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は397百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、「東進ブックス」として高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものを中心に、数多くの学習参考書・語学書を出版しております。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

2021年2月よりサービス開始したオンライン学校部門では、「いつでもどこでもだれにでも、最新にして最高の教育を」を目標として、全国の小学生、中学生を対象にした通信教育事業「東進オンライン学校」を提供しております。

また、こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しており、2021年11月からは、オンラインでも受講できるサービスを開始いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,873百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント損失は221百万円（対前年同期260百万円の改善）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が1,540百万円増加し、78,104百万円に、純資産が3,336百万円増加して、26,447百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少1,723百万円、および固定資産の増加3,263百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、不動産売却に伴う収入があった一方で、子会社株式及び関連会社株式の取得、配当金や法人税等の支払などにより、現金及び預金が1,939百万円減少となったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、不動産売却を主要因として、土地・建物など有形固定資産が1,116百万円減少した一方で、株式会社ヒューマレッジを新たに連結したことによるのれんの増加2,148百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う増加1,741百万円があったことなどによるものであります。

純資産の異動は、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円、及び、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加1,090百万円を計上した一方で、配当金の支払1,755百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより16,945百万円となり、前連結会計年度に比べて1,976百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,680百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,000百万円の計上に対し、減価償却費2,426百万円の加算、固定資産売却益1,023百万円の減算のほか、前受金の減少額643百万円、法人税等の支払額1,745百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,846百万円の資金減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入3,032百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,876百万円、無形固定資産の取得による支出719百万円があったことに加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,387百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,816百万円の資金減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出649百万円、社債の償還による支出1,409百万円のほか、配当金の支払額1,753百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	30.2	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.3	62.3	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	5.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	18.9	16.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、環境変化に適時適切に対応し、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、「人間力(志)」の育成と「技術革新(AI)」を軸に、校舎運営体制の整備と、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

高校生部門では、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」「個人別定石問題演習講座」の活用徹底や、新たな講座や模試の開発を更に進めます。東進ハイスクールでは校舎現場の指導力強化・教務力充実に注力、早稲田塾ではその特長である総合型・学校推薦型選抜への対応を軸とした取り組みを進めてまいります。

小・中学生部門では、AIを活用した演習講座を強化するほか、兵庫・大阪地区を中心に「絶対に生徒を見捨てない

塾」として信頼を得るヒューマレッジ（木村塾等）のグループ加入を機に、教育手法の深化を進めてまいります。

スイミングスクール部門では、スイミング事業で商圏のある新たな地域への展開を進めると共に、自治体・小中学校受託事業の拡大やシニア向けフィットネスクラブの充実にも取り組みます。

ビジネススクール部門では、定評ある語学、ビジネス基礎力の講座に加え、近年のリスキリングへの意識の高まりを捉えたITリテラシーやAIを習得するプログラムなどの開発・提供を進め、拡大する社会人教育の需要に応じてまいります。

さらに、オンライン学校部門、子ども英語塾部門における通信教育分野を通じた新たな対象生徒層の獲得など、その他の部門でも生徒に適切な学習環境、学習機会を提供するための積極的な施策を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高55,750百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益6,433百万円（前年同期比19.8%増）、経常利益6,123百万円（前年同期比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,640百万円（前年同期比9.0%減）を見込んでおります。この業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

なお、2023年3月期の業績及び2024年3月期の業績予想が、2022年4月27日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」で公表いたしました2025年3月期までの各年度計画を下回っていることを踏まえ、現在、中期経営計画全体の見直しを検討中であり、5月中旬の公表を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつつありますが、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,472	19,533
売掛金	3,020	2,982
商品及び製品	339	364
教材	69	105
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	96	99
前払費用	1,107	1,223
その他	236	309
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	26,295	24,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,504	26,942
減価償却累計額	△13,596	△14,595
建物及び構築物 (純額)	11,907	12,346
工具、器具及び備品	5,471	5,681
減価償却累計額	△4,876	△5,003
工具、器具及び備品 (純額)	595	678
土地	16,648	15,141
建設仮勘定	150	—
その他	936	1,105
減価償却累計額	△820	△972
その他 (純額)	115	132
有形固定資産合計	29,416	28,299
無形固定資産		
施設利用権	170	164
のれん	1,010	3,158
その他	2,558	2,562
無形固定資産合計	3,739	5,885
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	12,253
長期貸付金	526	337
長期前払費用	307	410
敷金及び保証金	4,991	5,281
繰延税金資産	642	570
その他	206	563
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	17,113	19,347
固定資産合計	50,269	53,532
資産合計	76,564	78,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432	442
短期借入金	649	642
未払金	3,978	3,667
未払費用	1,025	1,104
未払法人税等	898	1,148
前受金	6,615	6,384
預り金	3,978	3,620
賞与引当金	424	428
役員賞与引当金	59	54
その他	2,115	2,600
流動負債合計	20,178	20,093
固定負債		
社債	15,709	13,692
長期借入金	12,590	11,948
役員退職慰労引当金	295	295
退職給付に係る負債	2,032	2,129
資産除去債務	1,874	2,310
その他	774	1,188
固定負債合計	33,276	31,563
負債合計	53,454	51,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	20,639	22,884
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	20,059	22,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,882	3,887
為替換算調整勘定	174	215
退職給付に係る調整累計額	△6	37
その他の包括利益累計額合計	3,050	4,141
純資産合計	23,110	26,447
負債純資産合計	76,564	78,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	49,406	52,354
営業原価	33,861	37,349
営業総利益	15,544	15,005
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,765	4,286
業務委託費	717	803
役員報酬	201	213
給料及び手当	1,849	1,700
賞与引当金繰入額	65	67
役員賞与引当金繰入額	53	48
退職給付費用	18	50
通信交通費	127	166
賃借料	268	272
減価償却費	273	247
のれん償却額	—	184
その他	1,614	1,595
販売費及び一般管理費合計	9,954	9,635
営業利益	5,590	5,369
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	85	97
受取家賃	10	38
受取手数料	23	30
投資事業組合運用益	—	24
貸倒引当金戻入額	23	4
為替差益	33	41
その他	49	40
営業外収益合計	239	293
営業外費用		
支払利息	304	285
支払保証料	58	54
社債発行費	12	—
新型コロナウイルス感染症対応費用	※ 190	※ 148
その他	109	101
営業外費用合計	675	591
経常利益	5,153	5,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1,023
投資有価証券売却益	63	—
移転補償金	—	61
特別利益合計	63	1,084
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産処分損	13	29
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	116	126
特別損失合計	157	156
税金等調整前当期純利益	5,058	6,000
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,947
法人税等調整額	190	51
法人税等合計	1,618	1,999
当期純利益	3,440	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	3,440	4,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,440	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	1,005
為替換算調整勘定	82	41
退職給付に係る調整額	23	44
その他の包括利益合計	1,022	1,090
包括利益	4,463	5,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,463	5,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	19,143	△4,858	18,564
会計方針の変更による累積的影響額			△804		△804
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,138	2,141	18,339	△4,858	17,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益			3,440		3,440
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,299	△0	2,299
当期末残高	2,138	2,141	20,639	△4,858	20,059

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,966	91	△29	2,028	20,592
会計方針の変更による累積的影響額					△804
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966	91	△29	2,028	19,788
当期変動額					
剰余金の配当					△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益					3,440
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	82	23	1,022	1,022
当期変動額合計	916	82	23	1,022	3,322
当期末残高	2,882	174	△6	3,050	23,110

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	20,639	△4,858	20,059
当期変動額					
剰余金の配当			△1,755		△1,755
親会社株主に帰属する当期純利益			4,000		4,000
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,245	—	2,245
当期末残高	2,138	2,141	22,884	△4,858	22,305

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,882	174	△6	3,050	23,110
当期変動額					
剰余金の配当					△1,755
親会社株主に帰属する当期純利益					4,000
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,005	41	44	1,090	1,090
当期変動額合計	1,005	41	44	1,090	3,336
当期末残高	3,887	215	37	4,141	26,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,058	6,000
減価償却費	2,256	2,426
のれん償却額	—	184
減損損失	116	126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△4
受取利息及び受取配当金	△98	△114
支払利息	304	285
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△24
固定資産売却損益 (△は益)	2	△1,023
固定資産除却損	13	29
売上債権の増減額 (△は増加)	45	40
前受金の増減額 (△は減少)	330	△643
預り金の増減額 (△は減少)	△72	△387
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2	△2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	△718	△101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146	△138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	55	△11
その他	192	87
小計	7,766	6,605
利息及び配当金の受取額	98	113
利息の支払額	△305	△292
法人税等の支払額	△1,783	△1,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775	4,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,876
有形固定資産の売却による収入	0	3,032
無形固定資産の取得による支出	△886	△719
長期前払費用の取得による支出	△361	△477
投資有価証券の取得による支出	△463	△538
投資有価証券の売却による収入	173	100
投資事業組合からの分配による収入	14	125
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	110	139
敷金及び保証金の差入による支出	△182	△297
敷金及び保証金の回収による収入	4	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,771	△2,387
その他	△18	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,544	△2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△659	△649
リース債務の返済による支出	△0	△3
社債の発行による収入	987	—
社債の償還による支出	△1,907	△1,409
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,140	△1,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720	△3,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452	△1,976
現金及び現金同等物の期首残高	19,374	18,921
現金及び現金同等物の期末残高	18,921	16,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

なお、2023年1月5日付で株式会社ヒューマレッジの全株式を取得し、連結子会社といたしました。株式会社ヒューマレッジは主に小・中学生を対象とする「木村塾」ブランドなど34校舎、高校生を対象とする東進衛星予備校のフランチャイジーとして11校舎を展開しており、「高校生部門」及び「小・中学生部門」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール部 門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,685	10,506	6,584	1,609	48,386	1,019	49,406	—	49,406
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	567	58	—	—	625	691	1,316	△1,316	—
計	30,253	10,564	6,584	1,609	49,012	1,711	50,723	△1,316	49,406
セグメント利益 又は損失(△)	7,100	2,493	61	361	10,016	△482	9,534	△3,944	5,590
セグメント資産	8,664	6,082	11,613	749	27,109	801	27,910	48,653	76,564
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,214	324	395	53	1,988	14	2,003	252	2,256
減損損失	12	—	104	—	116	—	116	—	116
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 4	1,627	473	3,582	106	5,790	78	5,869	39	5,908

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,944百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,896百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額48,653百万円には、セグメント間取引消去△7,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,789百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額252百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール部 門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,152	11,495	9,898	1,641	51,188	1,166	52,354	—	52,354
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	466	77	—	—	543	707	1,251	△1,251	—
計	28,618	11,573	9,898	1,641	51,732	1,873	53,606	△1,251	52,354
セグメント利益 又は損失 (△)	5,679	2,786	378	397	9,242	△221	9,020	△3,650	5,369
セグメント資産	9,019	8,610	11,629	758	30,017	715	30,733	47,371	78,104
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,289	338	467	62	2,158	37	2,196	230	2,426
減損損失	27	27	13	—	69	57	126	—	126
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 4	1,725	3,396	705	38	5,865	6	5,872	226	6,099

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,650百万円には、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額47,371百万円には、セグメント間取引消去△6,366百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,737百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 8.6 間接 9.4	相談役報酬	報酬の支払い	30	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10	コンサルテ ィング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	30	—	—

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
2. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 25.7 間接 37.0	不動産の 売却	不動産の 売却	96	—	—
主要株主	永瀬 昭典	—	—	会社役員	(被所有) 直接 7.5 間接 9.4	相談役報酬	報酬の支払い	30	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 Come on UP	東京都 武蔵野 市	10	コンサルテ ィング業	—	海外大学生 派遣業務委 託	業務委託報酬 の支払い	46	前払費用	5

上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 永瀬昭幸に対する不動産の売却価額については、不動産鑑定士の調査報告書を参考に決定しております。
2. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。
3. 有限会社Come on UPとの取引条件は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	877.87円	1,004.60円
1株当たり当期純利益	130.69円	151.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,440	4,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,440	4,000
期中平均株式数(株)	26,326,124	26,326,086

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,148,409株
株式分割により増加する株式数	20,296,818株
株式分割後の発行済株式総数	30,445,227株
株式分割後の発行可能株式総数	37,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。